

日時：令和5年(2023年)8月17日(木) 9:30~12:00

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：1名

傍聴者：なし

委員長

開会

事務局

委員の出席確認・会議の成立

委員9名中8名の出席があり、会議が成立していることを報告。

委員長

傍聴希望者の確認

本日の傍聴者はいるか。

事務局

本日の傍聴者はいない。

委員長

議事

議題1「令和5年度行政評価（令和4年度実施分）について」に入る。

本日は3施策の審議を予定している。

まず、担当部局から5分程度内容の説明を受け、その後25分程度質疑応答を行い、1施策30分程度で審議したいと考えている。

それでは、1件目について担当部局から説明をお願いします。

【めざまちの姿】 4 子ども・教育
【施策分野】 1 児童福祉・青少年育成
【施策】 (1) すべての子どもと家庭への支援

子ども家庭室長

<子ども未来部 子ども家庭室長より説明>

委員長

この施策には多くの主な事務時事業があげられているが、重視されている事業どれか。

子ども家庭室長

子ども施策を推進するに当たり、優先順位はなく主な事務事業としてあげている事業は全て重要だと考えている。

委員長

周辺自治体と比べて進んでいることや、課題となっていることなど地域特性を教えてください。

子ども家庭室長

子どもの権利擁護では、市内で発生した事案を契機に平成26年度から第三者機関の子どもの権利サポート委員会を設置し、先進的に取り組んでいる。

また、ひとり親家庭に対する支援として、養育費等の確保に伴う公正証書の作成費用補助や、ひとり親家庭への弁護士による法律相談事業を実施している。

委員長

施策の方向性では、妊娠期からの切れ目のない子育て支援に取り組むとあるが、こ

これは他の部局と連携し、総合的に取り組むことが重要である。

今の説明から言うと、この施策で主としているのは子どもの人権擁護ということでよいのか。

子ども家庭室長

児童虐待等を未然に防ぐという趣旨から令和4年度までに子ども家庭総合支援拠点を設置することが義務付けられたことを受け、本市は令和4年2月にたからっ子総合相談センター「あのね」という相談機関を新たに設置し、子ども分野だけではなく、母子保健や教育部門と連携を行い、子どもとその家庭に対する必要な相談と支援を行う仕組みを作っている。

また、別途、子育て世代包括支援センターの設置が国の方で進められており、本市では健康推進課に設置されている。

母子保健との連携というのは非常に重要であると認識をしております切れ目なく、子どもの支援を実施するように取り組んでいる。

委員長

センシティブな個人情報共有するようなシステムを構築し、母子保健部門と児童相談部門で共有しているということか。

子ども家庭室長

そのとおりである。

委員長

高く評価すべき取組をされているように思う。

委員

施策の方向性として、妊娠期からの切れ目のない子育て支援が掲げられているので、施策を構成する主な事務事業に子育て世代包括支援センター事業を加えたらどうか。母子手帳の発行や妊産婦の相談などはこの施策に合致した事業であると考えられる。

事務局

子育て世代包括支援センター事業については、3-1(2)の施策に属している。

子ども家庭室長

妊娠期からの取組は非常に重要であると考えており、令和5年度からたからっ子総合相談センター「あのね」においても、母子手帳の発行や妊産婦の相談を行っている。

委員

四つの成果指標のうち三つが数年おきに実施される市民アンケートの結果を用いているため、施策の評価がしづらい。指標の設定について、他の委員の意見を伺いたい。

委員

少子化による人口減少対策として、子育て支援は最重要施策であり、市としても力を入れているだけに、その実効性を正しく評価する必要性は特に高い。市民アンケート結果とするのは、やはり主観やばらつきが入って、市民の総意が正しく表現されていると言いがたいため、成果指標の大半に用いるべきではない。

新たな成果指標を提案する。

七つの主な事務事業は「妊娠出産期」と「子育て成長期」の二つのフェーズに分けて考えることができる。妊娠出産期には、宝塚市で安心して子どもを産み育てたいと

思ってもらえる事業を、子育て成長期には、生まれた子どもを社会の中で健全に育てていくための事業を各々整理する。妊娠出産期と子育て成長期の事業に共通する成果指標としては、子どもの出生数と転入数が考えられる。妊娠出産期の成果指標としては出産補助や児童手当などの経済的支援策の実績金額とし、子育て成長期の成果指標としては制度的支援策の実績人数としてはどうか。

委員

市民アンケートは毎年実施されていないので、毎年どこに課題があって次年度どうすべきかが分かりにくいのではないかと。しかし、市民アンケートの子育てしやすいまちだと思うかという項目は残してもよいと思う。

合計特殊出生率や子育て世帯の転出入数、ひとり親世帯における子どもの貧困率などを成果指標として設定してはどうか。

また、子どもの人権に関する成果指標を設定してはどうか。

委員長

合計特殊出生率は、まちづくり全体の指標として設定すべきと考える。

委員

簡単に効果が分かりにくい施策分野において多くの事業を実施しているため、結果を指標にすることは困難だと考える。行政活動そのものを指標にすることを考えた方がよいのではないかと。相談件数、アウトリーチの数、子どもの施設の利用時間や利用者数などが考えられるが、今年度に次世代育成支援行動計画を改訂されるので、合わせて検討してほしい。

委員

事務事業評価表によると成果を上げているものが多くある。事務事業評価表の成果指標を施策評価表の成果指標に設定することで市の取組をもっと評価してもらえないのではないかと。

委員

施策評価表としては、市民アンケート結果では施策の実効性を評価しにくい。ただし、実際の市の子育て施策は非常に評価できる。

委員

従来から申し上げているように、アンケート結果を成果指標とすることは反対である。もし成果指標にするなら、熊本市のように毎年アンケートの実施を検討すべきである。毎年調査をしない指標では、毎年評価をする意味がなくなるのではないかと。

また、アンケートにこだわるのであれば準指標として次の提案をしたい。子育てしやすいまちだと思うかというアンケートの結果によると、良いと思う理由は、一番は教育保育サービスの充実、二番は自然が多い、人がやさしいなどの環境、三番は公園などの遊び場が多いとなっている。2番と3番については、部署違いであるということからも、子育てがしやすいまちだと思うというアンケート結果を成果指標とすることに違和感がある。

成果指標①には、アンケート結果の教育、保育サービスの充実を表す指標を検討されたい。

成果指標②の子育てに負担を感じるがあるとアンケートで回答した理由としては、地域における子育て家庭の孤立となっているので、相談の解決率などを成果指標にしてはどうか。また、アンケートでは「不安」と「負担」を選択肢にしているが、「負担」のみを指標としている理由は何か。

子ども家庭室長	負担が軽減することによって、不安も一定解消されると考え、設定した。
委員長	<p>子育て施策、自殺対策、孤立対策、障碍施策といった共生分野は、結果や成果を説明することが非常に困難である。個別の現場での様々な取組が結果を作っていくものであるため、アウトカム指標や成果をきちっと説明することは難しい。</p> <p>また、地域での支援活動が面的に展開されることが重要であるため、体制整備の完成度を上げていくことが必要であるため、指標化できると良いのではないかと考える。</p>
子ども家庭室長	<p>事務事業評価の中では、成果指標がきちんと示されているというようなご意見もいただいたが、施策評価表にまとめた際には、子育て施策全般の話になるため、一部の事業だけを取って成果指標を設定することが難しく、アンケート結果を成果指標としていた。いただいたご意見を参考に指標を検討したいと考える。</p>
委員長	<p>子どもの権利サポート委員会が他市よりも進んでいること、ひとり親家庭に対する支援、弁護士相談などが充実をしていること及び総合相談支援拠点を整備したことを市民に伝わるようにしていただきたい。</p>
委員	<p>総合評価の評価理由として、児童虐待防止施策推進事業や子どもの権利サポート委員会の相談件数が増えていると記載されているが、事務事業評価にも記述がないため、分からない。また、次世代育成支援行動計画の評価のように読める表現となっているので、総合計画の評価になるように表現してほしい。</p>
委員	<p>子ども家庭総合支援拠点の設置は、評価される事業内容だと思ふ。また、この事業と関連して協議会との情報共有も行われていると思ふ。宝塚市要保護児童対策地域協議会や子育て世帯包括支援センターなどとの連携がもう少し分かりやすいように施策全体の位置付けを整理して、発信していただくとありがたい。</p> <p>子どもの権利サポート委員会事業については、子どもや保護者への周知活動を徹底していただき、その周知活動も発信していただければ宝塚市の子育て支援に対する姿勢が伝わるのではないかと考える。</p>
委員	<p>成果指標③ひとり親家庭生活学習支援事業の利用世帯の割合が目標値に達しておらず、その理由としてコロナ禍の影響と記載されているが、因果関係が分かりにくいので詳しく記載すべきである。</p> <p>自立支援教育給付金、高等職業訓練促進給付金などひとり親を支援する事業に関して、指標化してはどうか。</p>
子ども家庭室長	<p>ひとり親家庭生活学習支援事業の受講を希望されない方へのアンケート結果では、コロナ禍の影響が理由になっていた。そのほかの要因としては、高校受験を控えた中学3年生においては、週一回の受講回数では少ないというものがあった。そのため、令和5年度からは中学3年生に限っては週二回に事業拡大を行ったところである。</p>
委員	<p>ニーズ調査を行い、受講回数を増やすという改善策に取り組んでいることが分か</p>

ったが、施策評価表に記載すべき。

委員長

様々な事業がある中で、ひとり親家庭生活学習支援事業だけを成果指標にしていることは、全体としてややバランスを欠いているように思う。

子ども家庭室長

いただいたご意見を踏まえ、成果指標について検討していく。

委員長

では、まとめに入りたい。

○ひとり親家庭に対する支援や総合相談支援拠点の整備など優れた取り組みが見られるが、説明や指標にあがってきていない。PRできる点については市民への説明を充実すべきである。なお、ひとり親家庭の孤立化が重要なテーマになるのではないか。

○政策実施との関連が明確でないアンケート結果のみを指標としている点は見直しをしていただきたい。見直しの視点は、(1) 重要な取組内容を適切に表現し、毎年測ることができる指標になっているか、(2) 施策を構成する事務事業をバランスよく反映しているか、(3) 施策の実効性を正しく表現し、毎年測ることができる指標となっているかなどである。7事業は「妊娠出産期」「子育て成長期」の2フェーズで成果指標を表現できるのではないか。

○子ども・子育て施策は成果が見えにくく、現状の指標では施策の改善や市の努力が適切に反映されているのか不明。現場での努力を拾い上げるのはむしろ施策のプロセスに注目した指標の方であり、検討されたい。総合計画と施策、事業のつながりやその評価が、説明欄から十分読み取れないため、構成や説明も充実されたい。

○現場での専門職の活動や地域の活動が面的に展開されていることが重要であるため、体制整備を行い、その達成度等を測る指標の設定を検討されたい。

【めざすまちの姿】 4 子ども・教育
 【施策分野】 1 児童福祉・青少年育成
 【施策】 (2) 子育てと仕事の両立支援

子ども育成室長

<子ども未来部 子ども育成室長より説明>

委員長

総合評価がCとなっているが、近隣の自治体と比べ、宝塚市の子育て仕事の両立支援、特に待機児童対策はレベルが低いのか。

子ども育成室長

保育施設の待機児童数は0人であるが、放課後児童健全育成事業の待機児童数が多いことから、C評価とした。

委員長

保育施設の待機児童数は0人にするために取り組み、成果が出ているので実績と評価に乖離がある。この施策については、体制整備プロセスをもっと指標として大事にすべきだと考える。

委員

放課後児童クラブについては、待機児童がいる場所もある一方、半数超は定員割れ

となっており、アンバランスな状況である。例えば、武庫川右岸地区で大規模マンション群の建設が進み、その小学校区での児童数は、異常な大幅増となっていることなどが理由として挙げられる。効果的、効率的な学童保育を行うためには、校区設定を所管している教育委員会との連携が重要である。

子ども育成室長 児童数の学校ごとのアンバランスについては、教育委員会が適正配置の取組を進めているところである。子ども未来部としては、学童保育を実施するに当たって、児童数の推計や利用見込みについて情報連携している。また、教育現場で場所を提供していただいて、保育を実施するという形であるため、現場面での連携は進めているところである。

委員 事務事業評価表を確認すると、個別の事業は目標を達成している。成果指標①として市民アンケート結果を用いているが、成果指標②③に実績があるので、重複して設定する必要があるのか。病児保育の実績などを指標としてはどうか。

子ども育成室長 重複している部分もあるが、例えば、認可外の施設や放課後預かりをされている事業所については、市では実績が把握できないため、市民ニーズを把握するため、アンケート結果を成果指標①として設定している。ただし、大部分は重複しているため、ご指摘いただいたように病児保育の実績などを指標化することを検討していく。

委員 アンケート結果によると、就学前と就学後において子どもの面倒見てくれる保育所や放課後児童クラブに入所できないことが最大の関心事になっている。成果指標①②③を一つにまとめて、最大の関心事に対する市の取組を指標として設定してはどうか。また、子どもや自分が病気やけがをした時に代わりに子どもの面倒を見る人がいないことへの危機感が高いため、病児保育やファミリー・サポート・センター事業などで、子どもの送迎等の対応ができないか検討してほしい。

委員 事務事業評価と施策評価は評価指標の建付け上、必ずしも一致しないのは承知しているが、事務事業評価において、七事業中、A評価が三事業、B評価が四事業となっているにもかかわらず、施策評価の総合評価がCというのはいかがか。一定の成果は事実で、Bが妥当と考える。施策評価の成果指標の見直しを検討してはどうか。
待機児童数については、小学校区のアンバランスが要因とも考えられるので、小学校区と待機児童との相関を分析し、小学校区自体に問題があるのであれば、先に教育委員会に校区の見直しを行ってもらう必要がある。待機児童解消のための人・物・金の投入にも限度があると思われ、教育委員会と密に連携をとって、対象とする校区などの優先順位を先に決めてはどうか。

子ども育成室長 校区ごとの児童数などは把握しており、児童数が多い校区は重点的に整備をしている。ただし、校区ごとに地域特性があり、児童数が少なくても需要が高い箇所があるなど放課後児童クラブの利用申請率は異なる。子ども未来部としてしっかり分析し、必要な供給量を提供していく。

委員長	令和4年度の実績は、想定範囲内かそれとも想定を大きく超えたという認識か。
子ども育成室長	想定を上回ったという認識ではあるが、実績値は4月1日時点のものであり、それ以後に新たに開設するなど待機児童の解消に努めた。
委員長	総合評価をB評価にしても良いのではないかという意見が出ている。各委員の合意が取れれば、B評価にしてはどうかと市に対して申入れを行う。
委員	担当としては、放課後児童クラブの需要の想定ミスを深刻に受け止められたという事でC評価としたのか。そうであれば、C評価のままでもよいと思う。
委員長	想定は難しいものなのか。
子ども育成室長	非常に難しい。これまでのやり方では限界があるということで、データ分析の専門家に依頼し新しい手法での分析を検討しているところである。
委員	担当がB評価にするということであれば変更して構わない。ただし、年度途中で待機児童数が減少したことや専門家に分析を依頼し対応していることなどを記載し、市民がB評価であることに納得できるようにしてもらいたい。
子ども育成室長	全庁的な市の評価の考え方にに基づき、成果指標のうち一つしか目標を達成できていなかったため、C評価としたが、担当としてはB評価としたい。また、ご意見のとおり取組内容などをしっかり記載する。
委員	子育てと仕事の両立に関して、子育てしやすい職場の理解や雰囲気等重要になると思う。事業者側への取組は部署が異なると思うが、どの部署でされているのか。
事務局	事業者向けには産業文化部商工勤労課が、市民向けには総務部人権男女共同参画課が啓発を行っている。
委員長	出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至る一貫した切れ目のない取組をやっていくことになっているが、組織の縦割りによって抜け落ちる問題がある。また、個人情報に関わるため、情報共有がされにくいという問題がある。国の施策であっても、自治体が責任を持って総合化していくべき。少なくとも会議体を整えることは必要であろう。
委員長	委員の意見をまとめる。 ○総合評価は「C」とされているが、取組の内容に鑑み、「B」とすべきである。理由は以下のとおり。「C」の根拠となっている指標③について、そもそも想定を上回る申請で待機児童数が大幅な増となったということだが、学期中に改善にとりくみ、増を相当吸収済みとの報告があった。その他の項目でも事業評価を確認すれば所期の成果を達成していることが示されている。 ○「子育てと仕事の両立支援」が掲げられているが、これらのうち「仕事」に関する取組は含まれていない。また、その意味も十分には説明されていない。複数の

部局にまたがる形で施策が括られているため、所管部局だけに閉じた議論ではなく、施策体系の全体に関して全庁的な議論の場を持つ必要がある。とくに教育委員会と密に連携を取りながら事業を進められたい。

○放課後児童クラブについては、教育委員会と密に連携を取りながら事業を進められたい。

○指標については実質的な内容を見れば相当に重複されており、「子育て」への偏りもある。再整理を検討されたい。

子ども育成室長

総合評価はB評価に修正し、記述も改める。指標については、いただいたご意見を参考に検討していく。仕事に関する支援について、他部局と連携をしていく。

【めざすまちの姿】 4 子ども・教育

【施策分野】 1 児童福祉・青少年育成

【施策】 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進

子ども家庭室長

<子ども未来部 子ども家庭室長より説明>

委員長

成果指標の実績値がいずれもないが、この場合における評価基準は市として定めているのか。

事務局

基準は定めていないが、施策全体の実績を踏まえて評価することになる。

委員長

総合評価をA評価とした理由を改めて説明してほしい。

子ども育成室長

事務事業評価において、A評価としたものが多いことを勘案してA評価とした。

委員長

A評価とする基準は明確にすべきなので、事務局と調整してほしい。

委員

施策の方向性に明確に関連する事務事業があるので、市民アンケートの結果ではなく、そちらを指標にしてはどうか。この施策であれば、施策の方向性と主な事務事業がそれぞれ対応しているので、事務事業の成果指標を一つずつ施策評価表に設定してよいと考える。その場合には、達成状況とその理由の欄に今後の展開などを記載すべき。

委員

この施策は、子どもの社会参加、子どもの意見表明をいかにしてもらうかという点に大きな特徴がある。指標として、意見表明ができる機会への参加に関して設定してはどうか。

施策の方向性に、青少年の孤立を防ぎ、自立と就労支援しますとあるが、就労支援はどの事業か。

子どもの居場所づくりとしては、子ども食堂や学習支援などが該当すると思うが、この施策に関連するのか。

子ども家庭室長

子どもの意見表明の指標化については、検討していく。

青少年の就労支援については、主な事務事業として記載していないが、思春期ひろば事業を実施しており、ひきこもりや不登校に悩む当事者の相談対応の中で就労相談を行っている。また、商工勤労部門と連携して取組を進めているところである。

子ども食堂や居場所づくりを行う団体に対しての支援については、市は補助金の交付をしていないため、予算措置がないので事務事業評価の対象となっていないが、人的な協力を行っている。子ども食堂と合わせて学生ボランティアによる学習支援を行っている団体もある。

なお、子ども食堂を行う団体に対しては、県や宝塚市社会福祉協議会から補助金が交付されている。

委員長

この施策には性質の異なる事業が紐づいているように思うが、事業間の横串となる考え方・コンセプトは何か。その考え方やコンセプトを指標化すれば分かりやすい。次世代育成支援行動計画の改訂に合わせて検討していただきたい。

子ども家庭室長

全ての事業において、子どもたちが意見を表明する機会を設ける取組を行っている。例えば、児童館運営事業では、大型児童センターにおいて子ども自らがアイデアを出し合っってまちを形成し、その中で事業を実施するという取組を行っている。

ご指摘のとおり考え方・コンセプトを整理していく。

委員

子どもの意見表明を中心にするのであれば、子どもの権利サポート委員会事業をこの施策に紐づけることを検討してはどうか。

委員

子ども議会事業は良い事業だと思うが、参加者は毎年16名程度であるため、子どもの意見表明という視点からすると、規模が小さい。

次世代育成支援行動計画策定の際に広く子どもたちにアンケートをしているので、その回答などを子どもたちにフィードバックし、意見を出したことに満足感を得てもらえるようにしてはどうか。

子ども議会事業は施策4-2の学校教育に移してはどうか。

委員長

子ども議会事業の所管としては、教育委員会、市長部局又は議会事務局が考えられる。市長部局の子ども未来部が所管している理由は何か。

子ども家庭室長

当初、平成12年に子ども議会事業を開始した段階では、教育委員会が実施していたが、平成19年に子ども未来部ができた際に、事業の整理を行い、子ども未来部で実施することになったという経緯がある。

子ども議会事業の参加者については、一回の開催で、15名から16名と限られた人数になっているが、報告書を学校に配布し還元学習に取り組んでいただいている。また、昨年度は動画配信を行い、事業の周知に努めたところである。

委員

子どもたちが自分たちで決めるという自治の活動をする場面が、学校や子どもたちの関係の中で薄くなっており、そういった経験が乏しいまま育ってしまう社会になっている。そういう現実がある中で、何か自分たちで決められるという意思決定の場があるというのは非常に重要であるため、それを作ることが大事だと思う。

山形県遊佐町では、子ども市長を選挙し、45万円の予算を渡し、事業を企画・実施するという取組をしている。

子ども議会事業においても、参加者数は少なくとも、同年代の子どもが意見表明していることを広めていく工夫をしてほしい。

委員

市民が施策評価表だけを見たときに、アンケートを取っていないにもかかわらず、コロナ禍で休止していた子ども議会事業が復活したことでA評価にしたと捉えられる可能性がある。この評価は、論理的に説明できているか疑問である。四つの主な事務事業を参照の上、これらの事業を網羅的に評価する指標に見直してはどうか。

この施策は、子育て終盤の「出口」に関するものと考えられ、社会人としての自立を目指した就労や進学への支援を行い、ニート率やひきこもり人数を減らし、みんなを社会に健全に送り出していくことがポイントとなる。子育てが順調に進み社会人を送り出しているということが判断できる成果指標になると分かりやすい。

委員長

委員の意見をまとめる。

○施策実施との相関が薄い市民アンケート結果を指標とするのではなく、適切な指標を設定すべきである。

○次期の次世代育成支援行動計画の見直しの際に、本施策で何を実現したいのか、というコンセプトを明確にすべきである。また、コンセプト如何によっては子ども議会事業の所管についても再検討の余地がある。

○予算的に児童館運営事業のウエイトが大きい。これを指標化し、総合評価の大きな根拠としなければ説明として十分とはいえないのではないか。

○総合評価が「A」とされている。しかしながら、その理由は不明確である。なぜ、「A」なのかについて、説明の充実が求められる。

子ども家庭室長

総合評価については、事務局と調整する。成果指標についてはいただいたご意見を参考に検討する。子ども議会に関するご意見については、来週に開催するため今年度の反映はできないが、今後検討していく。

閉会

事務局

書面評価について未提出の方は、提出をお願いする。

次回委員会は、8月29日（火）9時30分～12時 市役所 3-3 会議室にて開催する。